



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月29日

上場会社名 月島機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福沢 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部財務部長 (氏名) 藤田 陽一 (TEL) (03) 5560-6521
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染防止の観点から開催中止。HPに資料を掲載し、質問は電話等で受付。)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	32,884	△13.5	118	△92.5	355	△81.3	141	△89.9
2020年3月期第2四半期	38,033	17.6	1,574	161.0	1,897	121.5	1,398	185.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 989百万円(-%) 2020年3月期第2四半期 △105百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第2四半期	円 銭 3.26	円 銭 —
2020年3月期第2四半期	31.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年3月期第2四半期	百万円 137,354	百万円 68,030	% 48.6
2020年3月期	128,340	67,356	51.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 66,744百万円 2020年3月期 66,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 24.00
2021年3月期	—	12.00			
2021年3月期(予想)			—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	△5.3	5,500	△31.7	5,800	△31.4	3,600	△36.8	82.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付11ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	45,625,800株	2020年3月期	45,625,800株
2021年3月期2Q	2,123,321株	2020年3月期	2,336,766株
2021年3月期2Q	43,388,581株	2020年3月期2Q	44,136,151株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 11
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(企業結合等関係)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16
3. 補足情報	P. 17
受注、売上及び受注残高の状況	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては米中貿易摩擦に加え新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界経済が急速に悪化し、先行きが不透明な状況となっております。海外においても、感染拡大により経済活動の停滞および長期化が懸念されており、世界経済の減速リスクに留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「経営基盤の強化」と「成長戦略の推進」を基本方針とした中期経営計画(2019年4月～2022年3月)を推進し、事業活動を展開しております。

水環境事業においては、上下水道設備の増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、省エネルギー技術の営業活動を推進するとともに、水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、包括O&M業務(*3)、FIT(*4)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、プラント・単体機器および廃液、固形物廃棄物処理などの環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。また、今後成長が見込まれる二次電池製造関連設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は507億15百万円(前年同期比42億53百万円の増加)、売上高は328億84百万円(前年同期比51億49百万円の減収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は1億18百万円(前年同期比14億56百万円の減益)、経常利益は3億55百万円(前年同期比15億42百万円の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億41百万円(前年同期比12億57百万円の減益)となりました。

*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

*4：FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液・固形廃棄物処理や環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBOなどのPPP事業、下水処理場における消化ガス発電事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 一般・産業廃棄物処理事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品および廃液・固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等のプラントの設計、建設・補修工事 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過器、遠心分離機、乾燥機、ガスホルダ、酸回収装置、攪拌機等の各種単体機器の設計・製造・販売
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より買収したプライミクスホールディングス株式会社およびその子会社2社を連結範囲に加えております。

また、第1四半期連結会計期間より一般・産業廃棄物処理事業を水環境事業へセグメント区分の変更を行っており、前年同四半期の数値は、セグメント変更後の数値で比較しております。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内の水インフラ関連投資は比較的堅調に推移しておりました。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加する傾向にありました。

このような状況の下で当社グループは、国内外の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥焼却炉、浄水処理場向け排水処理設備の営業活動を推進してまいりました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開することで、受注高の確保を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は300億42百万円(前年同期比9億93百万円の増加)となり、売上高は172億8百万円(前年同期比32億15百万円の減収)となりました。営業利益は1億29百万円(前年同期比6億64百万円の減益)となりました。

(産業事業)

産業事業においては国内では米中貿易摩擦により外需が低迷していることに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が抑制されていることから、先行きが不透明な状況になっております。海外では、同様の影響が企業業績を圧迫していることから、世界経済の減速リスクに留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、化学、鉄鋼、食品分野における設備投資需要や更新需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境関連においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス処理設備および二次電池製造関連設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における産業事業の受注高は206億35百万円(前年同期比32億69百万円の増加)となり、売上高は156億38百万円(前年同期比19億24百万円の減収)となりました。営業損失は18百万円(前年同期比7億64百万円の減益)となりました。

(その他)

その他においては、当第2四半期連結累計期間における受注高は37百万円(前年同期比9百万円の減少)となり、売上高は37百万円(前年同期比9百万円の減収)となりました。営業利益は7百万円(前年同期比27百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,373億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億13百万円増加しました。これは主に、プライミクス株式会社を連結範囲に含めたこと等による有形固定資産の増加50億17百万円、のれんの増加39億46百万円があったこと等によるものです。

負債合計は693億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億40百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の支払いによる減少80億60百万円等があったものの、当社において買収資金および設備投資資金を金融機関より借入れたこと等により、1年内返済予定の長期借入金22億60百万円増加、長期借入金131億7百万円増加があったこと等によるものです。

純資産合計は680億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億73百万円増加しました。これは主に、株式時価評価によりその他有価証券評価差額金が7億50百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は326億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ、117億59百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億67百万円となりました(前年同四半期は48億91百万円の獲得)。これは主に、仕入債務の減少額103億93百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額199億44百万円および前受金の増加額26億71百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40億80百万円となりました(前年同四半期は3億39百万円の支出)。これは主に、連結範囲の変更を伴う株式の取得による支出(プライミクス株式会社の買収)30億72百万円および有形固定資産の取得による支出22億25百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、96億55百万円となりました(前年同四半期は19億31百万円の支出)。これは主に、長期借入による収入150億円等の増加要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月14日に「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました2021年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,022	33,630
受取手形及び売掛金	41,653	23,947
電子記録債権	3,607	3,515
有価証券	11	220
仕掛品	5,636	10,398
原材料及び貯蔵品	472	410
その他	1,971	2,588
貸倒引当金	△186	△107
流動資産合計	76,189	74,603
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,713	12,753
その他(純額)	21,956	25,934
有形固定資産合計	33,670	38,687
無形固定資産		
のれん	184	4,130
その他	715	684
無形固定資産合計	899	4,814
投資その他の資産		
投資有価証券	14,243	15,178
その他	4,202	4,953
貸倒引当金	△864	△885
投資その他の資産合計	17,581	19,246
固定資産合計	52,151	62,748
繰延資産	—	2
資産合計	128,340	137,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,745	7,684
電子記録債務	5,693	4,948
短期借入金	122	50
1年内返済予定の長期借入金	766	3,027
未払法人税等	754	483
前受金	7,377	10,849
賞与引当金	2,444	1,924
完成工事補償引当金	943	815
工事損失引当金	528	491
解体撤去引当金	592	40
その他	6,119	4,760
流動負債合計	41,087	35,075
固定負債		
社債	5,000	5,220
長期借入金	6,808	19,916
役員退職慰労引当金	281	738
退職給付に係る負債	5,426	5,829
その他	2,380	2,544
固定負債合計	19,896	34,248
負債合計	60,983	69,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,537	5,569
利益剰余金	56,536	56,107
自己株式	△2,145	△1,910
株主資本合計	66,575	66,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,189	1,940
繰延ヘッジ損益	△3	9
為替換算調整勘定	△347	△402
退職給付に係る調整累計額	△1,344	△1,215
その他の包括利益累計額合計	△505	330
非支配株主持分	1,286	1,285
純資産合計	67,356	68,030
負債純資産合計	128,340	137,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	38,033	32,884
売上原価	30,518	25,632
売上総利益	7,515	7,251
販売費及び一般管理費		
見積設計費	532	650
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	2,195	2,576
貸倒引当金繰入額	4	0
賞与引当金繰入額	418	486
退職給付費用	147	146
役員退職慰労引当金繰入額	31	43
その他	2,609	3,228
販売費及び一般管理費合計	5,940	7,133
営業利益	1,574	118
営業外収益		
受取利息	41	40
受取配当金	267	235
持分法による投資利益	24	35
貸倒引当金戻入額	92	76
その他	21	71
営業外収益合計	446	460
営業外費用		
支払利息	41	72
アレンジメントフィー	—	52
その他	82	98
営業外費用合計	123	223
経常利益	1,897	355
特別利益		
補助金収入	—	36
子会社清算益	—	73
投資有価証券売却益	1,597	0
その他	1	5
特別利益合計	1,598	115
特別損失		
解体撤去引当金繰入額	1,122	—
固定資産除売却損	8	5
その他	61	0
特別損失合計	1,192	5
税金等調整前四半期純利益	2,304	465
法人税等	799	274
四半期純利益	1,504	190
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,398	141

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	1,504	190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,756	750
繰延ヘッジ損益	△1	12
為替換算調整勘定	20	△93
退職給付に係る調整額	127	128
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,609	798
四半期包括利益	△105	989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△233	978
非支配株主に係る四半期包括利益	128	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,304	465
減価償却費	759	1,143
のれん償却額	43	228
賞与引当金の増減額(△は減少)	△722	△702
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88	△76
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△165	△216
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△43	△65
解体撤去引当金の増減額(△は減少)	1,116	△552
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△9	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△52	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	312	243
受取利息及び受取配当金	△308	△276
支払利息	41	72
持分法による投資損益(△は益)	△24	△35
有形固定資産除売却損益(△は益)	7	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,597	△0
子会社清算損益(△は益)	—	△73
売上債権の増減額(△は増加)	12,464	19,944
前受金の増減額(△は減少)	5,664	2,671
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,823	△3,973
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,602	△10,393
その他	△1,381	△1,158
小計	6,882	7,255
利息及び配当金の受取額	320	294
利息の支払額	△37	△65
法人税等の支払額	△2,273	△1,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,891	6,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の清算による収入	—	125
有形固定資産の取得による支出	△2,452	△2,225
有形固定資産の売却による収入	1	13
有形固定資産の除却による支出	△4	—
無形固定資産の取得による支出	△157	△38
投資有価証券の取得による支出	△28	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,792	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,072
子会社株式の取得による支出	△16	—
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	7	40
その他の支出	△573	△1,050
その他の収入	93	2,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339	△4,080

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△211	△819
長期借入れによる収入	900	15,000
長期借入金の返済による支出	△480	△3,819
リース債務の返済による支出	△213	△288
自己株式の売却による収入	32	165
自己株式の取得による支出	△1,743	△0
配当金の支払額	△623	△570
非支配株主への配当金の支払額	△17	△12
セール・アンド・リースバックによる収入	425	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,931	9,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,657	11,759
現金及び現金同等物の期首残高	28,139	20,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,796	32,615

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式取得によりプライミクスホールディングス株式会社を子会社化したことに伴い、同社および同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

詳細は、(企業結合等関係)をご参照ください。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(固定資産の売却および特別利益の計上について)

2019年2月27日に公表しましたとおり、当社市川工場閉鎖後の跡地において三井不動産株式会社と共同で物流施設を開発することに伴い、土地を信託受益権化し、2019年3月期および2022年3月期（物流施設の竣工時）の2度にわたり、その権利の一部を売却いたします。

当該固定資産（信託受益権）の売却に伴う売却益につきましては、2019年3月期において27億円を「固定資産売却益」として特別利益に計上しております。2022年3月期においては約53億円を「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定です。

- (1) 売却先 三井不動産株式会社
- (2) 売却対象の土地 千葉県市川市塩浜
- (3) 土地面積 82,616㎡
- (4) 売却後の用途 物流施設

なお、売却額および売却対象の面積については、売却先との守秘義務および要請により公表を控えさせていただきます。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積について)

重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,424	17,562	37,986	46	38,033	—	38,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	1,407	1,433	151	1,584	△1,584	—
計	20,450	18,969	39,420	198	39,618	△1,584	38,033
セグメント利益	793	745	1,539	35	1,574	—	1,574

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,208	15,638	32,846	37	32,884	—	32,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	616	618	112	731	△731	—
計	17,210	16,254	33,465	150	33,615	△731	32,884
セグメント利益又は損失(△)	129	△18	110	7	118	—	118

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

産業事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間よりプライミクスホールディングス株式会社の全持分を取得したことに伴い同社および連結範囲に含めた同社子会社2社ののれんを認識しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、4,175百万円としておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された額であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、産業事業に含めていた「一般・産業廃棄物処理事業」を水環境事業へセグメント区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

[関連情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
32,774	4,061	1,197	38,033

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
26,515	3,410	2,957	32,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年3月26日開催の取締役会において、持株会社であるプライミクスホールディングス株式会社の株式を取得することについて決議し、2020年4月1日に株式譲渡契約を締結、2020年5月15日に当該株式の取得手続きを完了し、同社および同社の子会社2社を連結子会社といたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	プライミクスホールディングス株式会社
事業内容	持株会社

なお、プライミクスホールディングス株式会社の子会社4社も同時に取得しました。

(2) 企業結合を行った主な理由

プライミクスホールディングス株式会社は、プライミクス株式会社の持株会社であり、プライミクス株式会社を当社グループに迎えることにより、“攪拌”という新たな単位操作技術の獲得、晶析技術の高度化による競争力の強化、医薬品・化粧品分野におけるコンタミレス/サニタリー技術の獲得など技術領域の拡大に貢献するとともに、近年成長が見込まれる二次電池製造関連設備においてノウハウ補完および連携した営業展開を目指すものです。

(3) 企業結合日

2020年5月15日

2020年4月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,695百万円
取得原価		2,695百万円

なお、当社は同社の取得資金および同社への貸付金3,495百万円を金融機関からの借入により6,000百万円調達しました。

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 61百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,175百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が確定していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として、被取得企業傘下の子会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,111百万円
固定資産	6,076百万円
<u>資産合計</u>	<u>12,188百万円</u>
流動負債	3,883百万円
固定負債	9,784百万円
<u>負債合計</u>	<u>13,668百万円</u>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	29,049	30,042	993	3.4
産業事業	17,365	20,635	3,269	18.8
小計	46,415	50,677	4,262	9.2
その他	46	37	△9	△20.1
合計	46,461	50,715	4,253	9.2
内 海外受注高	5,083	4,667	△416	△8.2
海外の割合(%)	10.9	9.2	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	20,424	17,208	△3,215	△15.7
産業事業	17,562	15,638	△1,924	△11.0
小計	37,986	32,846	△5,139	△13.5
その他	46	37	△9	△20.1
合計	38,033	32,884	△5,149	△13.5
内 海外売上高	5,258	6,368	1,109	21.1
海外の割合(%)	13.8	19.4	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	95,645	89,888	△5,757	△6.0
産業事業	39,418	35,742	△3,675	△9.3
小計	135,063	125,631	△9,432	△7.0
その他	—	—	—	—
合計	135,063	125,631	△9,432	△7.0
内 海外受注残高	11,084	11,095	11	0.1
海外の割合(%)	8.2	8.8	—	—